

第7章 下関市地域公共交通網形成計画における目標指標

(1) 目標指標の設定の考え方

本市では今後も人口減少が進行することで、公共交通の利用者や担い手は減少していくことが想定されます。一方で、高齢者による交通事故は増加しており、これに伴い運転免許証の返納が進み、公共交通の重要性は高まっています。このような中、交通事業者、行政、市民などが相互に連携を図りながら公共交通のサービス水準を維持していくことが重要です。そのため本市では、公共交通を活用したコンパクトなまちづくりを進め、公共交通の利用拡大を図るとともに交通事業者だけでなく行政や市民が連携・協力していくことにより、公共交通の利用者を維持し、持続可能な交通体系の構築を目指しています。

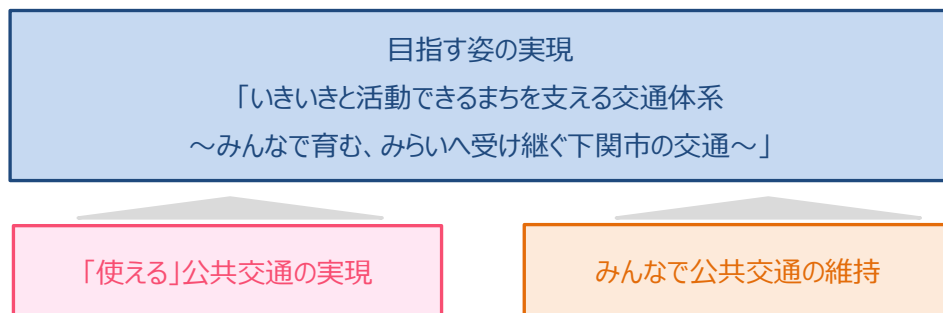
本計画により、どのような交通の姿となるのかを具体的に示した目標指標を設定し、その達成に向けて取り組みを実施していきます。目標指標は以下に示す考え方に基づき設定します。

◆考え方1：交通体系の基本理念に基づく目標指標◆

本計画により目指す姿は、「いきいきと活動できるまちを支える交通体系～みんなで育む、みらいへ受け継ぐ下関市の交通～」を基本理念に、自動車に依存しなくても、市民や来訪者が様々な目的の活動を行え、安全・安心して暮らせるまちを目指した交通体系です。

この目指す姿の実現には、「使える」公共交通の実現と、みんなで公共交通の維持に取り組む必要があります。

そこで、目指す姿の実現、『「使える」公共交通の実現』、『みんなで公共交通の維持』のそれぞれに関して評価する目標指標を設定します。



◆考え方2：市民にもわかりやすく、把握しやすい目標指標◆

目標指標は、関係者みんなで共有するベンチマークとなることから、誰もが理解できる分かりやすいものであることが重要です。

また、本計画の進捗管理を行う指標としての役割もあることから、施策による効果を定量的に計測が可能であり、かつ、事業の進捗に合わせて適宜検証することができるものであることが重要です。

そこで、市民にもわかりやすく、定期的に公表されている統計データのようなデータ入手の容易性や継続性を踏まえて目標指標を設定します。

(2) 目標指標の設定

目標設定の考え方にに基づき、目標指標を以下のように設定します。

【目標指標の順番】〔評価する際の確認年次〕※目標年次
目標指標の項目 現状値→目標値

◆目指す姿の実現◆

【目標指標 1】〔10年後〕※2028年まで
代表交通手段における公共交通分担率 9.8%→10.7%（増加）

【設定の考え方】

自動車に依存しなくても、市民や来訪者が様々な目的の活動を行うことができ、安全・安心して暮らせるまちを目指した交通体系では、公共交通が重要な役割を担うこととなるため、代表交通手段における公共交通分担率を目標指標として設定します。

人口が減少する中、公共交通利用者の減少を食い止めることが必要であるため、現状並みの公共交通利用者を維持した場合の公共交通分担率を目標値とします。

【目標指標 2】〔10年後〕※2028年まで
代表交通手段における自動車分担率 66.7%→65.8%（減少）

【設定の考え方】

自動車に依存しない交通体系を目指すことから、自動車分担率を目標指標として設定します。

人口が減少する中、自動車から公共交通への転換を図ることで公共交通利用者数の現状維持を目指すことから、自動車分担率は減少することを目標値とします。

【目標指標 3】〔10年後〕※2028年まで
自動車を運転できない人の外出率 77.7%→81.9%（増加）

【設定の考え方】

自動車に依存せず、誰もが安全・安心に移動できる交通環境が実現されれば、自動車を運転できない人も、自由に外出できるようになることから、外出率を目標指標として設定します。

そこで、1人で自由に外出できる人を対象に、自動車を運転できる人も運転できない人も同じように外出できるようになることを目指し、現状の自動車を運転できない人の外出率と運転できる人の外出率の中間値を目標値として設定します。

◇「使える」公共交通の実現◇

【目標指標 4】〔毎年〕※2028 年まで
人口に対するバス利用率 13.6%→15.1%（増加）

【設定の考え方】

バスの利便性が向上することにより、バス利用が促進されることから、路線バス利用率を目標指標とします。

人口減少が進行すると同時に、路線バス利用者数も減少していくことが予想されますが、利便性の高いネットワーク構築により、バス利用率の増加を目標値とします。

【目標指標 5】〔毎年〕※2028 年まで
人口に対する鉄道利用率 9.7%→10.8%（増加）

【設定の考え方】

鉄道サービスの向上や結節点強化、アクセス性の向上等により鉄道の利便性が向上し、鉄道利用が促進されることから、鉄道利用率を目標指標とします。

人口減少が進行すると同時に、鉄道利用者数も減少していくことが予想されますが、利便性の高いネットワークの構築により、鉄道利用率の増加を目標値とします。

【目標指標 6】〔毎年〕※2028 年まで
公共交通カバー率 76.8%→84.8%（増加）

【設定の考え方】

公共交通軸とこれを補完する生活バスなどの地域公共交通の導入を目指し、誰もが公共交通を利用できる環境を目指すことから、公共交通カバー率を目標指標とします。

これまで公共交通サービスのなかった地域に対してニーズに応じた地域公共交通を導入することから、人口カバー率の増加を目標値とします。

【目標指標 7】〔毎年〕※2022 年まで
路線バス観光きっぷの販売枚数 38,000 枚/年→58,000 枚/年（増加）

【設定の考え方】

観光客など市外からの来訪者にも積極的に公共交通を利用してもらえる取り組みを実施することから、路線バス観光きっぷの販売枚数を目標指標とします。

利便性の高い公共交通サービスの提供により、観光客が路線バスでも観光しやすくなるため、路線バス観光きっぷの販売枚数の増加を目標値とします。

【目標指標 8】〔毎年〕※2022 年まで
観光客数 653 万人/年→1,000 万人/年（増加）

【設定の考え方】

観光客など市外からの来訪者にも積極的に公共交通を利用してもらえる取り組みを実施することから、観光客数を目標指標とします。

利便性の高い公共交通サービスの提供により、観光客が来訪しやすくなるため、観光客数の増加を目標値とします。

【目標指標 9】〔毎年〕※2020 年まで
人身事故発生件数 1,395 件/年→1,200 件/年 以下（減少）

【設定の考え方】

鉄道やバス、自転車等様々な交通手段で安心して移動できる交通環境が形成され、自動車利用が減少するとともに、安全な環境が整備されることから、人身事故発生件数を目標指標とします。

自動車から公共交通等への転換が図られ、自動車交通量が全体として減少することが予想されるため、人身事故発生件数の減少を目標値とします。

◆みんなで公共交通の維持◆

【目標指標 10】〔毎年〕※2028 年まで
バスの定期券販売枚数 48,000 枚/年→48,000 枚/年（現状維持）

【設定の考え方】

バス路線網の見直しやサービスの向上などにより「使える」公共交通の実現を図るとともに、これを維持するために定期的に利用していくことが求められることから、バスの定期券販売枚数を目標指標に設定します。

人口減少が進行すると同時に、バス利用者数も減少していくことが予想されますが、自動車からバスへの転換が図られることで、バス利用者の増加が期待できることから、バスの定期券販売枚数は現状維持を目標値とします。

【目標指標 11】〔毎年〕※2028 年まで
市民アンケートによる満足度 3.212→3.569（増加）

【設定の考え方】

自動車依存からの脱却を図る際、市民の意識への働きかけを行うことから、毎年実施している市民実感調査に基づき、「公共交通の整備」に関する満足度を目標指標とします。

施策の実施により、目指す『交通体系の基本方針』の実現が進めば、市民の公共交通に対する満足度は向上することから、市民実感調査による満足度の向上を目標値とします。

なお、設定した目標指標・目標値は、4つの施策展開の方向性（目標）と以下のような関係となり、施策全体の評価については、これらを複合的に確認していきます。

表 7.1 目標指標・目標値と4つの施策展開の方向性（目標）の関係

	目標指標	I. 鉄道・バスを軸とした公共交通ネットワークの構築	II. 市民の暮らしを支える生活交通体系の構築	III. みんなが安全・安心かつ快適に外出できる交通環境の形成	IV. 自動車依存から公共交通利用への転換を図るための活動の実施
目指す姿の実現	代表交通手段における公共交通分担率（%）	●	●	●	●
	代表交通手段における自動車分担率（%）	●	●	●	●
	自動車を運転できない人の外出率（%）	●	●	●	●
「使える」公共交通の実現	人口に対するバス利用率（%）	●	●	●	●
	人口に対する鉄道利用率（%）	●		●	●
	公共交通カバー率（%）	●	●		
	路線バス観光きっぷの販売枚数（枚/年）			●	●
	観光客数（人/年）			●	●
	人身事故発生件数（件/年）			●	●
みんなで公共交通の維持	バスの定期券販売枚数（枚/年）	●	●	●	●
	市民アンケートによる満足度	●	●	●	●